

平成 16年 3月期 中間決算短信 (連結)

平成 15年 11月 21日

上場会社名 株式会社 大 真 空
 コード番号 6962
 代表者 役 職 名 代 表 取 締 役 社 長
 氏 名 長 谷 川 宗 平
 問 合 せ 先 責 任 者 役 職 名 常 務 取 締 役 夫
 氏 名 土 井 紀 夫

上場取引所(所属部) 大(市場第1部)
 本社所在都道府県 兵庫県
 TEL(0794)26-3211

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 21日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	15,329	1.1	760		230	
14年 9月中間期	15,157	14.0	1,511		2,311	
15年 3月期	31,512		2,716		3,978	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年 9月中間期	1,949		48	56	37	79
14年 9月中間期	2,375		59	02		
15年 3月期	12,757		317	31		

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 -百万円 14年9月中間期 42百万円 15年3月期 102百万円
 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 40,154,247株 14年9月中間期 40,255,068株 15年3月期 40,204,806株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年 9月中間期	62,336	28,295	45.4	701	05
14年 9月中間期	76,936	36,136	47.0	898	03
15年 3月期	65,347	25,911	39.6	645	85

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期40,361,134株 14年9月中間期40,239,407株 15年3月期40,119,759株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	1,337	1,810	6,253	9,135
14年 9月中間期	698	941	1,682	15,544
15年 3月期	366	1,157	1,763	15,104

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社(除外) 1社 持分法(新規) -社(除外) 1社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	32,500	530	1,290

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 31円96銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページを参照ください。

企業集団等の状況

当社企業集団は、当社、子会社13社により構成され、その主な事業は人工水晶および水晶振動子ベースから製品にいたる電子部品の製造販売を行っております。

当グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

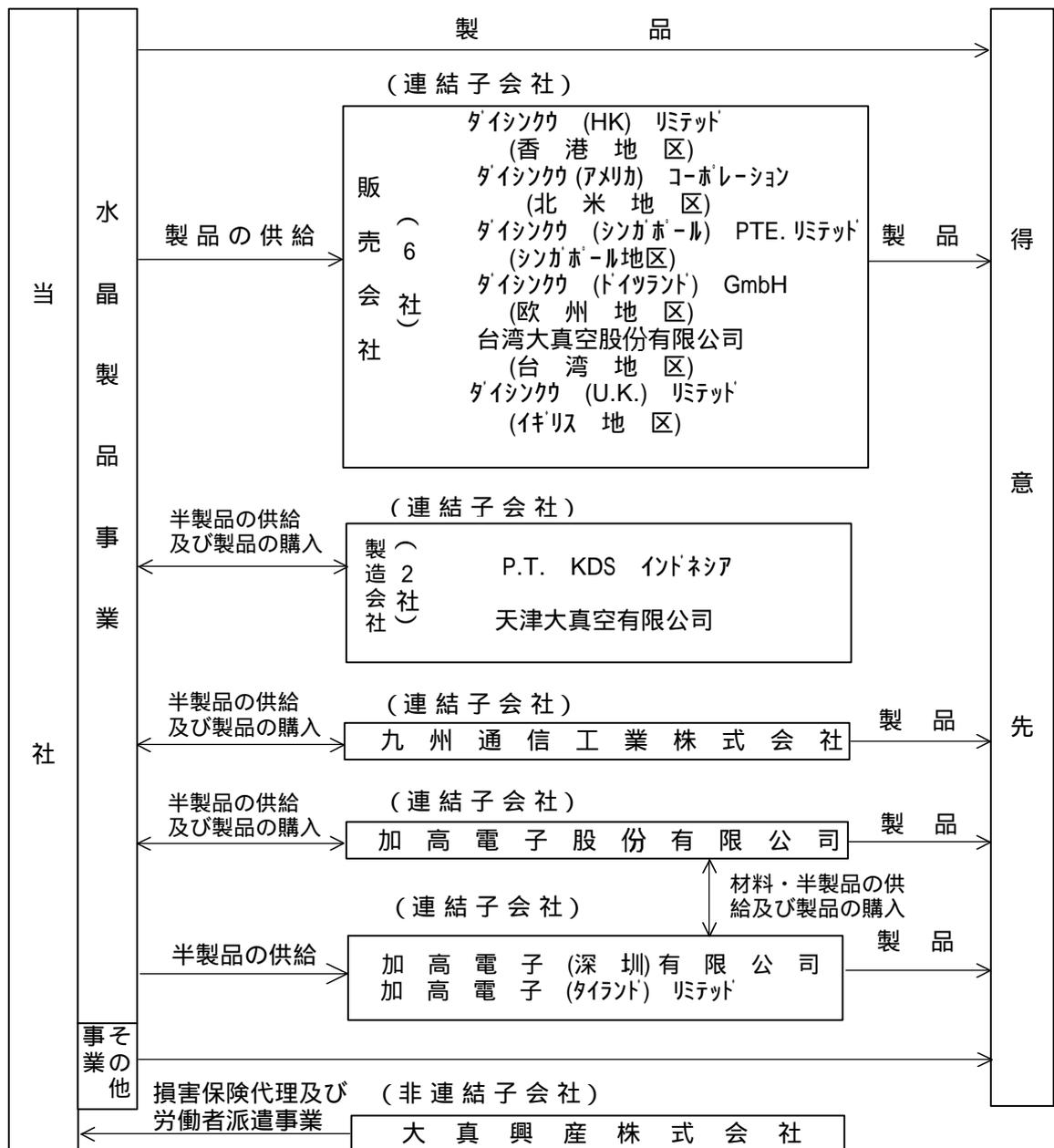
〔水晶製品事業〕 当社及び九州通信工業(株) (連結子会社)、加高電子股份有限公司 (連結子会社)、加高電子(深圳)有限公司(連結子会社)、加高電子(タイランド)リミテッド(連結子会社)が製造販売しております。P.T.KDS インドネシア(連結子会社)、天津大真空有限公司(連結子会社) は製造子会社であります。販売については、ダイシンクウ (HK)リミテッド他5社の連結子会社があります。

〔その他事業〕 当社がセラミック製品等を製造販売しております。

上記以外に、損害保険代理事業及び労働者派遣事業を行っている大真興産(株) (非連結子会社)があります。

以上の事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)から事業の種類別セグメントに変更があります。



経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは「信頼」の経営理念の基に、グローバル企業として世界中の人々に信頼される企業グループでありたいと考えています。

「より良い製品を、より安く、より早く」をモットーに、ニーズにマッチした製品作りを通じて、お客様や株主の皆さまから信頼を得るとともに、社会に貢献できる経営を推進してまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

株主に対する利益還元は経営政策の重要項目のひとつと認識しており、経営基盤の強化とともに、経営環境や業績などを勘案して、安定した配当を行うことを基本方針としております。

当中間期につきましても、遺憾ながら中間配当を見送らせていただきました。当期末につきましても、当初計画の達成により復配する予定でございます。

3. 中長期的な会社の経営戦略と課題

さまざまな経営環境の変化に対応して、従来から事業構造改革を推進して利益重視の経営への転換を図ってまいりましたが、今後も選択と集中を強めるとともに、グループ一体となって企業価値の向上に努めてまいります。

情報通信、デジタル家電、カーエレクトロニクスなど水晶デバイスのマーケットは今後も拡大が見込まれます。当社では、蓄積された要素技術と優れた技術を駆使して、これら高度化するニーズに応え、差別化製品につなげてまいります。また、Q・C・D（Quality Cost Delivery）で優位に立つ生産戦略と、ニーズ追求型の販売戦略を展開することにより、CS(Customer Satisfaction)の向上と「KDS」ブランドを訴求します。事業領域を明確にすることにより経営資源を集中させ、さらに技術、製造、販売が一体となって、事業の発展とより効率的な経営に邁進いたします。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループは、企業活動にかかわるすべての利害関係者を重視し、経営環境の把握や経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる意思決定と適法かつ妥当な業務執行が可能な経営体制および株主、投資家重視の公正で透明性を高めた、国際競争力のある経営を目指しております。

当社は、経営上の基本方針・重要事項の決定機能および代表取締役の業務執行の監督機能としては取締役会を、取締役の業務執行の監査機能としては監査役会をそれぞれ経営体制の基本としております。

また、当社の監査役につきましては、取締役会その他重要な会議に出席し業務の執

行状況を常に監視できる体制を築いております。

その他、会計監査人との連携を密にし、主に会計監査の中で明らかになった専門的かつ客観性のある指摘事項につきましては、速やかに経営に反映させるよう努めております。

経営成績及び財政状態

1. 平成 16 年 3 月期中間決算の概況

当上半期の当社グループをとりまく経営環境は、国際情勢や S A R S 問題などにより総じて低迷いたしました。しかしながら、S A R S の終結宣言を契機としてそれまで抑制されていた機器生産が立ち上がったことや、情報通信機器やデジタル家電製品を中心として回復基調に転じ、水晶デバイスの価格下落も落ち着いてまいりました。

このような情勢にあって当社グループは、低迷が続く経済環境に対応し、従来から取り組んでおります海外生産の拡大や国内外の生産体制の再編など、収益改善に努めてまいりました。また、活況が続く D S C (デジタルスチルカメラ) 向け光学製品の増産や、中国上海の販売会社を設立するなど拡販に努めてまいりました。

さらに、当上半期より持分法適用会社でありました台湾の製造会社(加高電子股份有限公司)を子会社化するなど、大真空グループの再編と水晶製品事業の強化を図りました結果、連結での売上高は 15,329 百万円(前期比 1.1%増)、経常利益は 230 百万円(前年同期連結 経常損失 2,311 百万円)となりました。また、厚生年金基金の代行返上および確定拠出年金制度への移行等、特別利益 1,277 百万円を計上したため、当中間純利益は 1,949 百万円(前年同期連結 当期純損失 2,375 百万円)となりました。

2. 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前中間連結会計期間末に比べ 6,408 百万円減少し、当中間連結会計期間末には 9,135 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動のキャッシュ・フローは 1,337 百万円となり、前中間連結会計期間に比べ 638 百万円の増加となりました。主に税金等調整前当期純利益及び売上債権の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動のキャッシュ・フローは 1,810 百万円となり、前中間連結会計期間に

比べ 869 百万円の減少となりました。これは定期預金の預入増加等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動のキャッシュ・フローは 6,253 百万円となり、前中間連結会計期間に比べ 7,935 百万円の減少となりました。これは、社債の償還等による減少であります。

	平成 12 年 3 月期	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 15 年 9 月 中 間 期
自己資本比率	53.7 %	51.9 %	50.2 %	39.6 %	45.4 %
時価ベースの自己資本比率	34.5 %	30.3 %	18.2 %	15.6 %	32.0 %
債務償還年数	-	4.3 年	13.7 年	45.8 年	19.2 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	14.2	5.4	1.8	6.2

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. 平成 16 年 3 月通期の見通し

当下半期におきましても移動体通信機器やデジタル A V 機器を中心に比較的堅調な受注が見込まれるものの、これら機器の在庫調整や急激な円高などの不安要因もあり、予断の許さない状況が続くと思われまます。

このような状況のもと当グループでは、好調が続く光学製品や携帯用多機能 T C X O 製品の供給に努めてまいりますとともに、高付加価値および差別化された新製品の垂直立ち上げにも注力して業績の向上を目指してまいります。

通期の連結業績の見通しにつきましては、売上高 32,500 百万円、経常利益 530 百万円、当期純利益 1,290 百万円を予定しております。

中間連結財務諸表等

比較連結貸借対照表

(単位：千円、千円未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 平成 15 年 9月30日		前連結会計年度末 平成 15 年 3月31日		増減金額	前中間連結会計期間末 平成 14 年 9月30日	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資 産 の 部)	千円	%	千円	%	千円	千円	%
流 動 資 産	29,914,778	48.0	34,386,996	52.6	4,472,217	43,181,695	56.1
現金及び預金	11,329,929		16,727,199		5,397,269	17,155,055	
受取手形及び売掛金	9,568,727		8,857,980		710,747	9,049,310	
有 価 証 券	439,230		689,114		249,883	3,138,606	
た な 卸 資 産	7,404,268		6,202,826		1,201,441	11,756,254	
繰 延 税 金 資 産	11,364		4,718		6,645	1,242,230	
そ の 他	1,208,476		1,937,009		728,532	870,761	
貸 倒 引 当 金	47,219		31,852		15,366	30,523	
固 定 資 産	32,422,097	52.0	30,960,272	47.4	1,461,824	33,755,252	43.9
有形固定資産	28,900,132	46.4	26,642,835	40.8	2,257,296	27,708,144	36.0
建物及び構築物	8,547,387		8,274,231		273,156	7,596,668	
機械装置及び運搬具	12,387,055		10,077,459		2,309,596	11,101,938	
土 地	5,840,821		6,029,646		188,824	6,029,185	
そ の 他	2,124,867		2,261,497		136,630	2,980,351	
無形固定資産	320,372	0.5	390,040	0.6	69,667	602,918	0.8
連結調整勘定	122,208		171,329		49,120	432,084	
そ の 他	198,163		218,710		20,546	170,834	
投資その他の資産	3,201,592	5.1	3,927,397	6.0	725,805	5,444,189	7.1
投資有価証券	2,652,447		3,158,530		506,082	3,012,240	
繰 延 税 金 資 産	17,085		18,202		1,117	1,230,280	
そ の 他	788,742		1,025,088		236,345	1,413,717	
貸 倒 引 当 金	256,683		274,424		17,740	212,048	
資 産 合 計	62,336,875	100.0	65,347,269	100.0	3,010,393	76,936,948	100.0

(単位：千円、千円未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 平成 15 年 9月30日		前連結会計年度末 平成 15 年 3月31日		増減金額	前中間連結会計期間末 平成 14 年 9月30日	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負 債 の 部)	千円	%	千円	%	千円	千円	%
流 動 負 債	15,930,062	25.5	16,348,738	25.0	418,675	17,381,420	22.6
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	2,137,930		2,174,464		36,533	2,883,911	
短 期 借 入 金	2,712,804		2,104,765		608,039	1,687,484	
1年以内返済予定の長期借入金	3,875,896		5,769,277		1,893,380	5,753,795	
1年以内償還予定の社債	-		5,000,000		5,000,000	5,000,000	
1年以内償還予定の転換社債	5,472,000		-		5,472,000	-	
未 払 金	465,690		244,909		220,781	764,668	
未 払 法 人 税 等	24,558		61,670		37,112	243,244	
未 払 費 用	562,858		603,209		40,351	488,875	
賞 与 引 当 金	280,489		283,551		3,061	375,517	
そ の 他	397,833		106,890		290,942	183,922	
固 定 負 債	16,262,831	26.1	22,722,972	34.8	6,460,140	22,997,679	29.9
転 換 社 債	-		5,883,000		5,883,000	6,183,000	
長 期 借 入 金	13,617,221		13,243,704		373,517	13,290,408	
繰 延 税 金 負 債	624,323		303,709		320,614	362,785	
退 職 給 付 引 当 金	1,251,358		3,049,144		1,797,785	2,947,927	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	152,278		143,265		9,012	134,252	
そ の 他	617,649		100,149		517,500	79,306	
負 債 合 計	32,192,894	51.6	39,071,710	59.8	6,878,815	40,379,100	52.5
(少 数 株 主 持 分)							
少 数 株 主 持 分	1,848,753	3.0	364,151	0.6	1,484,601	421,497	0.5
(資 本 の 部)							
資 本 金	18,151,383	29.1	18,085,383	27.7	66,000	18,085,383	23.5
資 本 剰 余 金	11,226,769	18.0	17,863,491	27.3	6,636,722	17,863,491	23.2
利 益 剰 余 金	1,566,061	2.5	10,218,596	15.6	8,652,534	162,779	0.2
その他有価証券評価差額金	327,932	0.5	25,864	0.0	302,067	196,867	0.2
為 替 換 算 調 整 勘 定	207,063	0.4	199,427	0.3	7,635	238,498	0.3
自 己 株 式	51,859	0.1	44,164	0.1	7,695	16,935	0.0
資 本 合 計	28,295,226	45.4	25,911,406	39.6	2,383,820	36,136,350	47.0
負債、少数株主持分及び 資 本 合 計	62,336,875	100.0	65,347,269	100.0	3,010,393	76,936,948	100.0

比較連結損益計算書

(単位：千円、千円未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日		前中間連結会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日		増減金額	前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
(営業損益の部)		%		%			%
営業収益	(15,329,682)	(100.0)	(15,157,903)	(100.0)	(171,778)	(31,512,897)	(100.0)
売上高	15,329,682	100.0	15,157,903	100.0	171,778	31,512,897	100.0
営業費用	(14,569,591)	(95.0)	(16,669,877)	(110.0)	(2,100,285)	(34,229,672)	(108.6)
売上原価	11,993,889	78.2	13,759,234	90.8	1,765,344	28,419,898	90.2
販売費及び一般管理費	2,575,701	16.8	2,910,642	19.2	334,940	5,809,773	18.4
営業利益(営業損失)	760,090	5.0	1,511,973	10.0	2,272,064	2,716,774	8.6
(営業外損益の部)							
営業外収益	(196,589)	(1.3)	(490,395)	(3.2)	(293,805)	(661,980)	(2.1)
受取利息及び配当金	36,071		32,475		3,596	54,723	
有価証券売却益	192		-		192	-	
その他	160,325		457,919		297,593	607,256	
営業外費用	(726,339)	(4.8)	(1,289,647)	(8.5)	(563,308)	(1,923,757)	(6.1)
支払利息	214,809		194,598		20,211	399,228	
持分法による投資損失	-		42,244		42,244	102,060	
その他	511,530		1,052,804		541,274	1,422,468	
経常利益(経常損失)	230,340	1.5	2,311,226	15.3	2,541,566	3,978,551	12.6
(特別損益の部)							
特別利益	(2,180,179)	(14.2)	(12,423)	(0.1)	(2,167,755)	(4,103)	(0.0)
固定資産売却益	14,743		12,423		2,319	2,303	
転換社債償還益	-		-		-	1,800	
連結子会社株式売却益	887,664		-		887,664	-	
厚生年金代行返上益	1,075,458		-		1,075,458	-	
確定拠出年金制度への移行益	202,313		-		202,313	-	
特別損失	(453,312)	(2.9)	(30,439)	(0.2)	(422,872)	(6,586,137)	(20.9)
固定資産除売却損	4,453		17,873		13,419	66,976	
事業構造改革特別損失	-		-		-	5,394,532	
投資有価証券評価損	-		11,416		11,416	895,245	
ゴルフ会員権等評価損	19,947		1,150		18,797	-	
貸倒損失	248,000		-		248,000	-	
その他	180,910		-		180,910	229,383	
税金等調整前中間(当期)純利益 (税金等調整前中間(当期)純損失)	1,957,207	12.8	2,329,241	15.4	4,286,449	10,560,585	33.5
法人税、住民税及び事業税	20,461	0.1	20,056	0.1	40,518	33,340	0.1
法人税等調整額	24,953	0.1	261,485	1.7	286,438	2,479,832	7.9
少数株主利益 (少数株主損失)	11,886	0.1	194,748	1.3	206,635	249,778	0.8
中間(当期)純利益(純損失)	1,949,812	12.7	2,375,922	15.7	4,325,734	12,757,298	40.5

比較連結剰余金計算書

期 科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		増減金額	前連結会計年度	
	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		自平成14年4月1日 至平成14年9月30日			自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	千円		千円			千円	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高	17,863,491	17,863,491	17,863,491	-	-	17,863,491	17,863,491
資本剰余金期首残高	17,863,491	17,863,491	17,863,491	-	-	17,863,491	17,863,491
資本剰余金増加高	66,000	-	-	66,000	66,000	-	-
転換社債の転換による増加高	66,000	-	-	66,000	66,000	-	-
資本剰余金減少高	6,702,722	-	-	6,702,722	6,702,722	-	-
欠損補填のための取崩額	6,702,722	-	-	6,702,722	6,702,722	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	11,226,769	17,863,491	17,863,491	6,636,722	6,636,722	17,863,491	17,863,491
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高	10,218,596	2,619,244	2,619,244	12,837,840	12,837,840	2,619,244	2,619,244
利益剰余金増加高	8,652,534	-	-	8,652,534	8,652,534	-	-
中間純利益	1,949,812	-	-	1,949,812	1,949,812	-	-
資本剰余金取崩による増加高	6,702,722	-	-	6,702,722	6,702,722	-	-
利益剰余金減少高	-	2,456,464	2,456,464	2,456,464	2,456,464	12,837,840	12,837,840
配当金	-	80,542	80,542	80,542	80,542	80,542	80,542
中間(当期)純損失	-	2,375,922	2,375,922	2,375,922	2,375,922	12,757,298	12,757,298
利益剰余金中間期末(期末)残高	1,566,061	162,779	162,779	1,728,841	1,728,841	10,218,596	10,218,596

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円、千円未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減 金 額	前連結会計年度
	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日		自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
	金 額	金 額		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益 (税金等調整前中間(当期)純損失)	1,957,207	2,329,241	4,286,449	10,560,585
減価償却費	1,635,178	1,641,509	6,331	3,402,277
連結調整勘定却額	54,995	35,629	19,366	296,384
貸倒引当金の増加額(減少額)	31,317	5,229	36,547	2,332
賞与引当金の増加額(減少額)	2,953	7,284	10,238	84,681
退職給付引当金の増加額(減少額)	474,062	162,381	636,443	263,598
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)	9,012	109,994	119,007	100,981
受取利息及び受取配当金	36,071	32,475	3,596	54,723
支払利息	214,809	194,598	20,211	399,228
為替差損益(差益)	32,604	473,339	505,944	441,218
持分法による投資損益	-	42,244	42,244	102,060
有価証券売却益	192	-	192	-
投資有価証券評価損	-	11,416	11,416	895,245
ゴルフ会員権評価	19,947	1,150	18,797	71,440
貸倒損	248,000	-	248,000	-
有形固定資産売却却損	14,743	12,423	2,319	2,303
有形固定資産除却却損	1,044	457	587	49,503
有形固定資産売却却損	3,408	17,415	14,006	17,473
繰換社債償還益	-	-	-	1,800
連結子会社株式売却益	887,664	-	887,664	-
厚生年金代行返上益	1,075,458	-	1,075,458	-
確定拠出年金制度への移行益	202,313	-	202,313	-
事業構造改革特別損	-	-	-	5,394,532
売上債権の増加額	1,324,168	1,827,813	503,644	1,646,010
た仕入債権の減少額(増加額)	428,564	313,443	742,007	1,493,047
仕入債務の増加額	903,756	990,950	87,193	282,156
その他	1,036,737	520,835	515,901	561,470
小計	1,573,984	105,937	1,468,047	93,275
利息及び配当金の受取額	36,071	47,556	11,484	81,297
利息の支払額	219,979	200,106	19,873	382,956
法人税等の還付額	-	752,046	752,046	768,268
法人税等の支払額	53,032	6,467	46,565	193,709
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,337,043	698,966	638,077	366,175
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	1,115,706	50,000	1,065,706	90,002
定期預金の払戻による収入	167,350	135,244	32,105	163,415
有価証券の取得による支出	60,000	3,101,218	3,041,218	5,201,635
有価証券の売却による収入	60,192	3,049,934	2,989,742	7,599,844
有形固定資産の取得による支出	1,450,200	1,232,996	217,203	2,475,170
有形固定資産の売却による収入	517,231	145,186	372,045	36,628
投資有価証券の取得による支出	77,379	11,338	66,040	742,761
投資有価証券の売却による収入	-	100,000	100,000	100,000
連結子会社株式売却による支出	139,062	-	139,062	-
連結子会社株式取得による収入	270,348	-	270,348	-
貸付金による支出	3,000	600	2,400	548,243
貸付金の回収による収入	1,274	4,432	3,157	1,815
その他	17,994	19,566	1,571	1,152
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,810,957	941,789	869,167	1,157,261
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加額(減少額)	484,346	23,773	508,120	382,320
長期借入による収入	4,296,248	5,694,707	1,398,459	6,814,620
長期借入金の返済による支出	5,747,131	3,899,336	1,847,794	5,017,005
社債の償還による支出	5,279,000	-	5,279,000	298,200
配当金の支払額	413	77,899	77,485	79,110
その他	7,695	11,481	3,785	38,709
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,253,645	1,682,217	7,935,862	1,763,913
現金及び現金同等物に係る換算差額	69,343	126,732	196,075	99,852
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	6,658,215	1,312,662	7,970,877	872,974
現金及び現金同等物の期首残高	15,104,712	14,231,737	872,974	14,231,737
資金範囲の変更による現金及び現金同等物の増加高	689,114	-	689,114	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	9,135,611	15,544,399	6,408,788	15,104,712

(注) 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表及び連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物	11,329,929	17,155,055	16,727,199
現金及び現金同等物	439,230	-	-
計	11,769,160	17,155,055	16,727,199
預入期間が3か月を超える定期預金	2,633,549	1,610,655	1,622,486
現金及び現金同等物	9,135,611	15,544,399	15,104,712

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は12社でダイシンク(HK)リミテッド、ダイシンク(アメリカ)コーポレーション、ダイシンク(シンガポール)PTE.リミテッド、ダイシンク(ドイツ)GmbH、ダイシンク(U.K.)リミテッド、P.T.KDSインドネシア、天津大真空有限公司、台湾大真空股份有限公司、九州通信工業(株)、加高電子股份有限公司、加高電子(深圳)有限公司、加高電子(タイランド)リミテッドであります。

このうち従来、持分法適用会社であった加高電子股份有限公司については当中間連結会計期間において株式の追加取得をしたことにより、加高電子股份有限公司及びその子会社である加高電子(深圳)有限公司と加高電子(タイランド)リミテッドが連結子会社となりました。また、西原金属工業(株)については、保有株式を売却したことにより連結子会社から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している会社はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、P.T.KDSインドネシア、天津大真空有限公司、台湾大真空股份有限公司、加高電子股份有限公司、加高電子(深圳)有限公司、加高電子(タイランド)リミテッドの中間決算日は6月30日、ダイシンク(HK)リミテッド、ダイシンク(アメリカ)コーポレーション、ダイシンク(シンガポール)PTE.リミテッド、ダイシンク(ドイツ)GmbH、ダイシンク(U.K.)リミテッドは7月31日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を採用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの ---- 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの ---- 主として移動平均法による原価法

棚卸資産

主として総平均法に基づく原価法を採用しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

提出会社及び国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3	~	65	年
機械装置及び運搬具	2	~	17	年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金	役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労規程に基づく中間連結期末要支給額を計上しております。
(4)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(5)重要なヘッジ会計の方法	
ヘッジ会計の方法	振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
ヘッジ手段とヘッジ対象	当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・社債・借入金
ヘッジ方針	ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	
消費税等の会計処理	消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（会計方針の変更）

資金の範囲のうち現金同等物について、従来、投資活動によるキャッシュ・フローに含めておりましたマネーマネジメントファンド等についても資金の範囲に含めることといたしました。資金管理活動に照らして資金運用の対象とする金融商品の範囲を検討した結果、マネーマネジメントファンド等は、容易に換金可能であり、かつ実質的には元本の毀損のおそれがほとんどないものと判断でき、また余裕資金の短期的運用手段として利用しており、こうした企業状況をより実情に即して表示するためにこの変更を行うものであります。なお、この変更により、従来の方法による場合に比べ、投資活動によるキャッシュ・フローは249,883千円減少し、現金及び現金同等物の期末残高は439,230千円増加しております。

注記事項

(連結貸借対照表に関する事項)

	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)	(前中間連結会計期間末)
減価償却累計額	38,413,158 千円	39,375,475 千円	42,169,627 千円
受取手形割引高	- 千円	173,877 千円	175,680 千円
受取手形裏書譲渡高	452,480 千円	576,125 千円	544,934 千円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:千円)

	(当中間連結会計期間末)			(前連結会計年度末)			(前中間連結会計期間末)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
機械装置及び運搬具	2,814,239	1,205,055	1,609,183	3,174,688	1,418,957	1,755,730	2,902,123	1,172,380	1,729,742
その他	190,639	162,362	28,276	573,111	459,252	113,858	570,051	419,909	150,142
合計	3,004,878	1,367,418	1,637,460	3,747,800	1,878,210	1,869,589	3,472,175	1,592,290	1,879,884

(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)	(前中間連結会計期間末)
一年内	491,618 千円	550,109 千円	542,435 千円
一年超	1,145,841 千円	1,319,480 千円	1,337,449 千円
合計	1,637,460 千円	1,869,589 千円	1,879,884 千円

(注)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末
(期末)残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)	(前中間連結会計期間末)
支払リース料	250,997 千円	561,917 千円	275,997 千円
減価償却費相当額	250,997 千円	561,917 千円	275,997 千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)	(前中間連結会計期間末)
一年内	15,834 千円	- 千円	- 千円
一年超	17,801 千円	- 千円	- 千円
合計	33,635 千円	- 千円	- 千円

注記事項の記載金額は、表示単位未満切り捨てにより表示しております。

〔重要な後発事象〕

当社は、平成15年7月25日開催の取締役会決議に基づき、資金調達の効率化を目的として、以下のとおりシンジケートローン契約を締結いたしました。

借入実行日	平成15年10月1日
借入枠	4,600,000,000 円
借入期間	平成15年10月1日～平成20年10月1日
借入利率	TIBOR + 1.50%
参加金融機関	株式会社東京三菱銀行・株式会社りそな銀行・株式会社山陰合同銀行・株式会社中国銀行・株式会社みなと銀行
資金用途	運転資金

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間において「素形材超精密加工事業」を行っていた連結子会社を売却しております。そのため当中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）において、水晶製品事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前中間連結会計期間（自 平成 14年 4月 1日 至 平成 14年 9月 30日）

（単位：千円、千円未満切捨）

	水 晶 製 品 事 業	素形材超精密 業 加 工 事 業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,913,092	1,983,141	261,669	15,157,903		15,157,903
(2) セグメント間の内 売上高又は振替高		74,174		74,174	(74,174)	
計	12,913,092	2,057,316	261,669	15,232,078	(74,174)	15,157,903
営業費用	13,983,460	1,934,231	297,004	16,214,696	455,180	16,669,877
営業利益(損失)	1,070,367	123,084	35,335	982,618	(529,355)	1,511,973

前連結会計年度（自 平成 14年 4月 1日 至 平成 15年 3月 31日）

（単位：千円、千円未満切捨）

	水 晶 製 品 事 業	素形材超精密 業 加 工 事 業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	27,004,159	3,750,948	757,789	31,512,897		31,512,897
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		138,039		138,039	(138,039)	
計	27,004,159	3,888,988	757,789	31,650,937	(138,039)	31,512,897
営業費用	28,810,291	3,699,464	829,827	33,339,583	890,088	34,229,672
営業利益(損失)	1,806,132	189,523	72,037	1,688,645	(1,028,128)	2,716,774

（注）事業区分は内部管理上採用している区分によっており、各事業の主な製品は次の通りであります。

- ・ 水 晶 製 品 事 業 ----- 水晶振動子、水晶発振器、水晶フィルタ、人工水晶
- ・ 素形材超精密加工事業 ----- 超精密・微細金属プレス加工、超精密金型加工
- ・ そ の 他 事 業 ----- 静電表示装置、セラミック製品

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成 15年 4月 1日 至 平成 15年 9月 30日）

（単位：千円、千円未満切捨）

	日 本	欧 州	ア ジ ア	北 米	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,995,893	625,602	5,188,698	1,519,486	15,329,682		15,329,682
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,989,360	2,295	5,662,263	2,371	11,656,290	(11,656,290)	
計	13,985,254	627,897	10,850,962	1,521,858	26,985,972	(11,656,290)	15,329,682
営 業 費 用	13,093,155	630,284	10,459,343	1,520,462	25,703,245	(11,133,654)	14,569,591
営業利益(損失)	892,099	2,386	391,618	1,395	1,282,726	(522,636)	760,090

前中間連結会計期間（自 平成 14年 4月 1日 至 平成 14年 9月 30日）

（単位：千円、千円未満切捨）

	日 本	欧 州	ア ジ ア	北 米	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,887,526	748,834	3,747,509	1,774,032	15,157,903		15,157,903
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,376,680	4,037	4,291,114	1,191	10,673,024	(10,673,024)	
計	15,264,207	752,872	8,038,624	1,775,223	25,830,928	(10,673,024)	15,157,903
営 業 費 用	15,895,777	762,822	8,537,071	1,781,002	26,976,727	(10,306,850)	16,669,877
営業利益(損失)	631,570	9,950	498,447	5,778	1,145,799	(366,174)	1,511,973

前連結会計年度（自 平成 14年 4月 1日 至 平成 15年 3月 31日）

（単位：千円、千円未満切捨）

	日 本	欧 州	ア ジ ア	北 米	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	18,146,639	1,480,569	8,674,198	3,211,490	31,512,897		31,512,897
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,230,742	4,501	8,414,349	2,371	20,651,965	(20,651,965)	
計	30,377,382	1,485,070	17,088,547	3,213,861	52,164,862	(20,651,965)	31,512,897
営 業 費 用	31,103,075	1,524,519	18,212,297	3,207,350	54,047,243	(19,817,570)	34,229,672
営業利益(損失)	725,693	39,448	1,123,749	6,511	1,882,380	(834,394)	2,716,774

（注 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧 州 ---- ドイツ、イギリス

(2) ア ジ ア ---- 香港、シンガポール、台湾、中国、インドネシア

(3) 北 米 ---- 米国

3.海外売上高

海外売上高および連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日至平成15年9月30日）

（単位：千円、千円未満切捨）

	欧州	アジア	北米	計
海外売上高	697,978	4,314,532	1,542,969	6,555,480
連結売上高				15,329,682
連結売上高に占める 海外売上高の割合	4.6%	28.1%	10.1%	42.8%

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日至平成14年9月30日）

（単位：千円、千円未満切捨）

	欧州	アジア	北米	計
海外売上高	752,031	5,437,284	1,781,795	7,971,110
連結売上高				15,157,903
連結売上高に占める 海外売上高の割合	5.0%	35.9%	11.7%	52.6%

前連結会計年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

（単位：千円、千円未満切捨）

	欧州	アジア	北米	計
海外売上高	1,397,796	10,932,712	3,220,357	15,550,865
連結売上高				31,512,897
連結売上高に占める 海外売上高の割合	4.4%	34.7%	10.2%	49.3%

- (注)
- 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 - 2 各区分に属する主な国又は地域
 - (1) 欧州 ---- ドイツ、イギリス
 - (2) アジア ---- 香港、シンガポール、台湾
 - (3) 北米 ---- 米国
 - 3 海外売上高は、当社グループ（当社及び連結子会社）の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円、千円未満切捨)

期 別 部 門	当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
	水晶製品事業	14,241,842	12,728,147
素形材超精密加工事業	-	1,996,200	3,785,000
その他	100,959	142,251	178,189
合 計	14,342,802	14,866,599	26,648,185

(2) 受注状況

(単位：千円、千円未満切捨)

期 別 部 門	当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	受 注 高		受 注 高		受 注 高	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
水晶製品事業	16,311,120	% 98.7	13,590,596	% 86.1	29,624,893	% 86.0
素形材超精密加工事業	-	-	1,954,485	12.4	3,787,488	11.0
その他	218,012	1.3	244,493	1.5	1,053,066	3.0
合 計	16,529,133	100.0	15,789,575	100.0	34,465,448	100.0

(3) 販売実績

(単位：千円、千円未満切捨)

期 別 部 門	当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
水晶製品事業	15,206,072	% 99.2	12,913,092	% 85.2	27,004,159	% 85.7
素形材超精密加工事業	-	-	1,983,141	13.1	3,750,948	11.9
その他	123,609	0.8	261,669	1.7	757,789	2.4
合 計	15,329,682	100.0	15,157,903	100.0	31,512,897	100.0

有価証券関係

1 時価のある有価証券

(単位：千円、千円未満切捨)

区分	当中間連結会計期間 平成15年9月30日			前連結会計年度 平成15年3月31日			前中間連結会計期間 平成14年9月30日		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
その他有価証券									
株式	1,217,738	1,731,391	513,653	1,200,541	1,245,059	44,517	1,703,421	1,638,637	64,784
その他	423,327	477,016	53,688	423,327	423,327	-	630,258	356,200	274,058
計	1,641,066	2,208,407	567,341	1,623,870	1,668,387	44,517	2,333,679	1,994,837	338,842

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円、千円未満切捨)

区分	当中間連結会計期間 平成15年9月30日		前連結会計年度 平成15年3月31日		前中間連結会計期間 平成14年9月30日	
	中間連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額		中間連結貸借対照表計上額	
マネー・マネジメント・ファンド	439,148		339,039		3,088,538	
フリー・ファイナンシャル・ファンド	82		350,074		50,068	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	390,000		390,000		-	
計	829,230		1,079,113		3,138,606	